

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	平田地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	227.6 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	145.1 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	75.7 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	55.9 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.7 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	13.2 ha

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・輪中地域(平田新田)のパイプラインが老朽化しているため、更新等の早急な基盤整備が必要である。 ・担い手を中心とした高収益作物の検討と栽培技術の確立が必要である。 ・基盤整備(宍道湖西岸土地改良事業)の対象地区(外島、本田)の集積先(担い手)の検討が必要である。 ・耕作放棄地の荒廃防止策の検討が必要。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内の農地利用は地区内の中心経営体に農地の集積・集約することにより対応する。
宍道湖西岸土地改良事業実施区域については、現在耕作している営農組合などの中心経営体に集約することで対応していく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	16	経営体	195.4 ha		208.6 ha	

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	灘分地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	434.8 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	269.0 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	135.8 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	100.8 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.3 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	42.8 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・営農組合の経営者、構成員が高齢化してきており、世代交代を図る必要がある。 ・島村地区は、国営の基盤整備事業から外れており、世代交代や担い手への集積について他地域とは別に検討する必要がある。 ・灘分地区の基盤整備(宍道湖西岸土地改良事業)対象外地域の耕作条件整備未実施区域における耕作者確保および耕作不適地の農地保全に課題がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

宍道湖西岸土地改良事業実施区域については、中心経営体である営農組合に集積・集約することから、引き続きこれらに担うことに対応する。
島村地区については新たな担い手農家を確保し集約を進める。現時点でひとりの認定農業者が確保できており地区内の出し手の農地を担い、農地の拡大を図っている。
土地改良事業未実施区域(用途地域内)は、耕作条件が悪く集積は困難であるため、農地保全に努める。今後、条件整備が行われれば、近隣の中心経営体が担うことに対応する。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	19経営体		327.4 ha		370.2 ha	

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	国富地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	271.1 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	163.7 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	80.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	65.8 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	2.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	10.6 ha

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・営農組合が現在耕作している、または今後耕作する見込みのエリア以外の担い手確保について検討が必要。 ・営農組合の経営者、構成員が高齢化してきているため世代交代が必要である。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

営農組合の耕作エリア外(美談町と国富町の国道431号線の北側)の区域については、個人担い手を確保し集約を進めることで対応していく。
宍道湖西岸土地改良事業が施工される中村地区、西代地区について、事業完了後も引き続き中心経営体の営農組合等が担うことで集約を進め対応する。
中心経営体の大規模法人である5営農組織(オダガワ、金山グローカルF、グリーンファーム西代、みだみ営農組合、みんな営農組合)を中心に耕作エリアの整備・拡大を図り、集約を進めることで対応していく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	19経営体		196.7 ha		207.3 ha	

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	西田地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	180.5 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	113.1 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	47.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	41.0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.4 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地区内の水稲耕作の大半が地区外の担い手農家。ただし圃場条件が悪い農地は、他地域の担い手にも引き受けてもらえない。 ・パイプラインがない地域については用水確保が難しいため、耕作不適地の維持管理が課題である。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内の担い手農家が限られているため、地区外の担い手へさらなる農地集積を進めて対応する。
地区外の担い手が引き受けない農地(耕作不適地)については、地区内畜産農家による牧草耕作地として集積を進める。
地区内でも認定農業者や認定新規就農者への育成を進め、小規模でも担ってもらうことで対応する。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	5経営体		5.1 ha		5.5 ha	

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	久多美地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	237.7 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	146.8 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	71.5 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	63.6 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.3 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	36.2 ha

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地区内に2つの営農組合があるが、高齢化により地区内の水稻農家、柿農家が年々減少している。 ・農道周辺の山間地の農地の維持管理が今後の課題である。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内の中心経営体である2法人(農三、玖筆)へのさらなる集約を図り対応していく。
柿については若手柿農家による新規植栽地を確保し集積を進める。
耕作放棄地については、地元酪農家による牧草栽培地の拡大(農道周辺)を図り集約を進める。
地元酪農家による牧草栽培地の拡大(農道周辺)を図り、集約を進める。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	23経営体		146.6 ha		182.8 ha	

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	桧山地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	161.6 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	108.1 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	57.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	50.3 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.1 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金を有効活用し、農地の維持管理はされているが、高齢化により地区内の耕作者が減少している。 ・地区外の担い手による耕作が年々増えている。ただし圃場条件が悪い農地は引き受けてもらえない。 ・山間部における鳥獣被害が増加している
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内の中心経営体が担うほか、地区外から入作を規模する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することで対応する。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	11経営体		43.3 ha		44.4 ha	

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	東地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	260.7 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	152.4 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	77.2 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	68.5 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.0 ha
④地区内において今後中心経営体引き受ける意向のある耕作面積の合計	11.8 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・布崎地区は宍道湖西岸土地改良事業が行われる予定であり、営農組合による高収益作物の栽培の確立が今後の課題である。 ・園地区と鹿園寺地区は地区内に大型農家がなく、地域内の耕作者も高齢化により年々減少している。他地区からの担い手の参入を進める考えもあるが、耕作条件が悪い農地であるため希望する農家もない状況である。 ・小境地区は営農組合があるが、耕作条件が悪い農地は地区内の有志による「そば」栽培により農地が保全されている。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内の中心経営体の営農組合を中心に集積を進めて対応する。(布崎地区、小境地区)
地区外の畜産農家による牧草耕作地の拡大により集積を進めるほか、入作を希望する担い手の受け入れを促進し集積を進める。(園地区、鹿園寺地区)
高齢化等により遊休農地となる農地については、中心経営体ではないが地区内有志による「そば」作付けによる農地の維持管理を行い荒廃地を増やさないよう努める。(小境地区の耕作不適地)

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	12経営体		65.2 ha		77.0 ha	

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
出雲市	伊野地区	令和3年 3月31日	年 月 日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	186.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	99.7 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	43.0 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	37.9 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	3.7 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・伊野小学校以南(伊野平)の耕作は、現在の大型農家(担い手)が行うので当面問題はない。 ・伊野小学校以北の山間地については、小区画・不整形な農地であり、また、高齢化も進んでいるため、今後の耕作者の確保および農地の維持管理が課題。地区内の大型農家には圃場条件が悪いため耕作を敬遠されている状況である。 ・土質が粘土質で稲作以外に向かない。 ・獣害被害が増加している。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地区内の担い手農家へのさらなる集約を進める(伊野小学校以南)。また、今後、現在の担い手の中で、営農の継続が困難になった場合、他の担い手が引き受け集約していくことに対応する。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	6経営体		44.8 ha		48.5 ha	